

2017年10～12月期の大阪府内中小企業景況 5期連続改善を維持、来期も続伸の予想

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」は前期比横ばいである。また、「販売価格DI」と「収益DI」はともに改善を示した(P.1～P.4)。
2. 中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期比0.2ポイント改善し9.8である。同DIは前回(7～9月)の調査で悪化が予想されていたが持ち直し、微増ながら改善を維持した(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は2期連続で改善した。一方、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合は前年同期比で増加している(P.6～P.7)。
4. 来期(2018年1～3月期)の景況を見通す「総合業況見通しDI」は11.1で、今期よりさらに1.3ポイント続伸する予想となっている(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は18.3%で、前期比0.2ポイントの増加となった(P.9)。

調査方法等

- 調査時点 : 2017年12月上旬(1~7日)
- 調査対象 : 大阪シティ信用金庫取引先企業
(大阪府内)
- 調査方法 : 聞き取り法
- 依頼先数 : 1,400企業(無作為抽出)
- 有効回答数 : 1,315企業
- 有効回答率 : 93.9%

■ 有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300~999万円	317社	24.1%
1000~2999	763	58.0
3000~4999	47	3.6
5000~9999	13	1.0
1億円以上	1	0.1
個人企業	174	13.2
合計	1,315	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	787社	60.4%
10~19人	316	22.2
20~29人	112	8.1
30~49人	57	5.4
50~99人	26	2.5
100~299人	16	1.4
300人以上	1	0.0
合計	1,315	100.0

	業種	実数	構成比
製 造 業	食料品	32社	2.4%
	繊維品	16	1.2
	木材・木製品	16	1.2
	パルプ・紙・紙加工品	9	0.7
	出版・印刷・同関連	54	4.1
	化学・医薬品・油脂	5	0.4
	プラスチック製品	54	4.1
	ゴム製品	16	1.2
	窯業・土石製品	7	0.5
	鉄鋼業	10	0.8
	非鉄金属	17	1.3
	金属製品	166	12.6
	一般機械器具	60	4.6
	電気機械器具	23	1.7
	輸送用機械器具	10	0.8
	精密機械器具	16	1.2
	その他	41	3.1
小計		(552)	(41.9)
卸 売 業	繊維品	29	2.2
	機械器具	37	2.8
	その他	153	11.7
小計		(219)	(16.7)
小売業		93	7.1
建設業		226	17.1
運輸・通信業		73	5.6
サービス業		152	11.6
合計		1,315	100.0

※ 各 DI は、季節変動を調整した傾向値。

今期景況の実績

1. 販売数量

今期(2017年10~12月期)の「販売数量DI」は前期(2017年7~9月期)比横ばいの11.0となった(第1表-1、第1図)。

業種別にみると、前期比は製造業(1.3ポイント増)のみ改善を示した(第1表-2)。

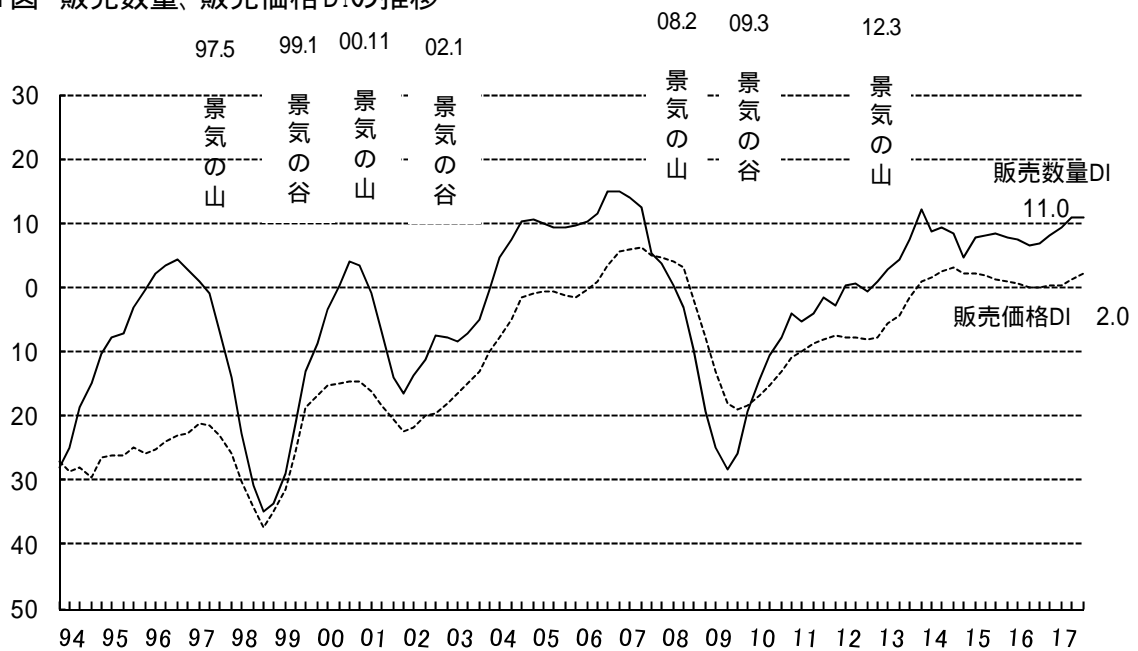
第1表 - 1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年 同期比
2014年	10～12月	8.4	▲ 0.8	1.0
2015年	1～3月	4.7	▲ 3.7	▲ 7.4
	4～6月	7.7	3.0	▲ 1.0
	7～9月	7.9	0.2	▲ 1.3
	10～12月	8.3	0.4	▲ 0.1
2016年	1～3月	7.8	▲ 0.5	3.1
	4～6月	7.4	▲ 0.4	▲ 0.3
	7～9月	6.4	▲ 1.0	▲ 1.5
	10～12月	6.9	0.5	▲ 1.4
2017年	1～3月	8.0	1.1	0.2
	4～6月	9.3	1.3	1.9
	7～9月	11.0	1.7	4.6
	10～12月	11.0	0	4.1

第1表 - 2 業種別 販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年 同期比
製造業		13.2	1.3	7.0
卸売業		11.3	▲ 0.4	2.1
小売業		▲ 0.4	▲ 1.2	1.3
建設業		14.0	▲ 1.5	0.7
運輸・通信業		2.7	▲ 0.7	▲ 0.8
サービス業		9.6	▲ 0.9	4.0
全体		11.0	0	4.1

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(2017年10～12月期)の「販売価格DI」は2.0で、前期(2017年7～9月期)と比べ0.8ポイント改善した(第2表-1、前掲第1図)。

業種別にみると、前期比は運輸・通信業(0.9ポイント減)を除き、軒並み改善を示した(第2表-2)。

第2表 - 1 販売価格DIの推移

項目 時期	当期DI	前期比	前年 同期比
2014年10～12月	3.0	0.5	4.6
2015年1～3月	2.1	▲ 0.9	1.3
4～6月	2.0	▲ 0.1	0.4
7～9月	1.9	▲ 0.1	▲0.6
10～12月	1.3	▲ 0.6	▲1.7
2016年1～3月	1.0	▲ 0.3	▲1.1
4～6月	0.6	▲ 0.4	▲1.4
7～9月	▲ 0.1	▲ 0.7	▲2.0
10～12月	0.0	0.1	▲1.3
2017年1～3月	0.3	0.3	▲0.7
4～6月	0.3	0	▲0.3
7～9月	1.2	0.9	1.3
10～12月	2.0	0.8	2.0

第2表 - 2 業種別 販売価格DIの状況

項目 業種	今期DI	前期比	前年 同期比
製 造 業	0.8	0.8	1.8
卸 売 業	2.7	1.2	2.1
小 売 業	2.6	1.0	2.6
建 設 業	1.5	0.3	▲ 0.6
運輸・通信業	0.8	▲ 0.9	1.0
サービス業	6.2	1.4	6.3
全 体	2.0	0.8	2.0

3. 収益状況

今期(2017年10～12月期)の「収益DI」は前期(2017年7～9月期)に比べ0.3ポイント改善し、9.0である(第3表 - 1、第2図)。同DIが改善するのは5期連続である。

業種別にみると、前期比は製造業(1.6ポイント増)と卸売業(0.7ポイント増)を除く業種で悪化を示した(第3表 - 2)。

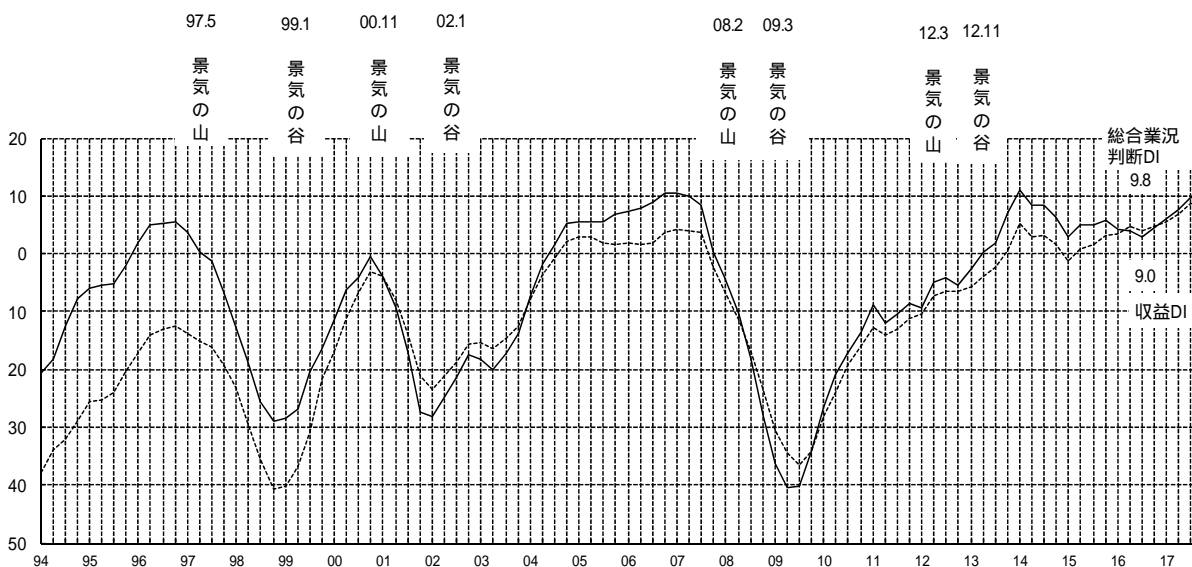
第3表 - 1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2014年10～12月		1.7	▲ 1.4	1.1
2015年1～3月		▲ 1.2	▲ 2.9	▲ 6.4
	4～6月	0.8	2.0	▲ 2.1
	7～9月	1.7	0.9	▲ 1.4
	10～12月	3.2	1.5	1.5
2016年1～3月		3.4	0.2	4.6
	4～6月	4.6	1.2	3.8
	7～9月	4.0	▲ 0.6	2.3
	10～12月	4.7	0.7	1.5
2017年1～3月		5.5	0.8	2.1
	4～6月	6.9	1.4	2.3
	7～9月	8.7	1.8	4.7
	10～12月	9.0	0.3	4.3

第3表 - 2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		9.1	1.6	6.0
卸売業		7.2	0.7	4.4
小売業		▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 2.1
建設業		16.4	▲ 0.3	4.3
運輸・通信業		1.1	▲ 1.5	▲ 1.5
サービス業		12.0	▲ 0.8	4.3
全体		9.0	0.3	4.3

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期(2017年7～9月期)に比べ0.2ポイント改善の9.8である(第4表-1、前掲第2図)。同DIは前回(7～9月)の調査で1.0ポイントの悪化が予想されていたが持ち直し、微増ながらも改善を維持した。

業種別にみると、前期比は卸売業の横ばいを除き、軒並み改善を示した(第4表-2、第3図-1・2)。

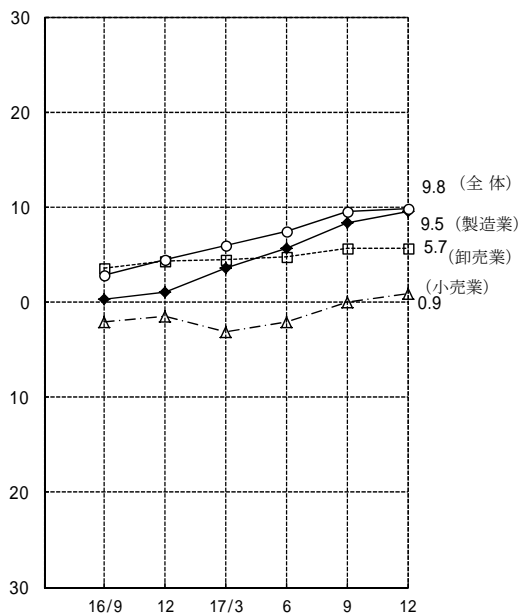
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2014年10～12月		6.4	▲ 2.0	▲ 0.8
2015年1～3月		2.9	▲ 3.5	▲ 8.1
	4～6月	4.9	2.0	▲ 3.5
	7～9月	5.0	0.1	▲ 3.4
	10～12月	5.7	0.7	▲ 0.7
2016年1～3月		4.2	▲ 1.5	1.3
	4～6月	4.0	▲ 0.2	▲ 0.9
	7～9月	2.8	▲ 1.2	▲ 2.2
	10～12月	4.5	1.7	▲ 1.2
2017年1～3月		6.0	1.5	1.8
	4～6月	7.5	1.5	3.5
	7～9月	9.6	2.1	6.8
	10～12月	9.8	0.2	5.3

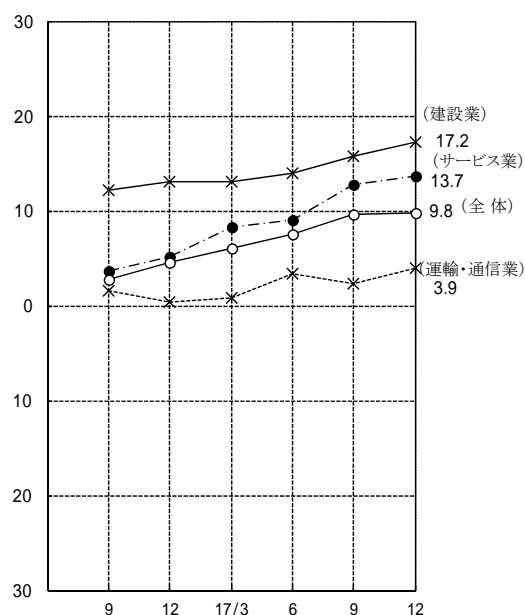
第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		9.5	1.2	8.5
卸売業		5.7	0	1.4
小売業		0.9	0.9	2.4
建設業		17.2	1.4	4.2
運輸・通信業		3.9	1.6	3.6
サービス業		13.7	1.0	8.6
全体		9.8	0.2	5.3

第3図-1 業種別 総合業況判断DIの推移



第3図-2 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り状況

企業の「資金繰りDI」（「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値）は前期比0.6ポイント改善の▲1.2である（第5表 - 1・2、第4図 - 1）。同DIの改善は2期連続となる。

一方、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合（原数値）は前年同期比0.6ポイント増加し7.2%となった（後掲第5表 - 3、第4図 - 2）。

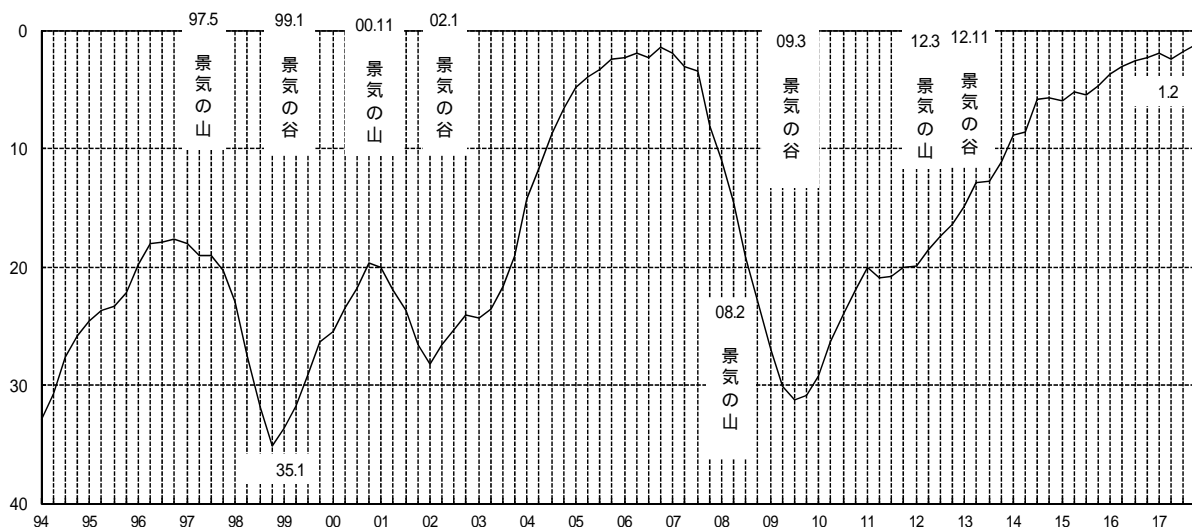
第5表 - 1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2014年10～12月		▲ 5.7	0.2	5.4
2015年1～3月		▲ 6.0	▲ 0.3	2.9
	4～6月	▲ 5.2	0.8	3.4
	7～9月	▲ 5.5	▲ 0.3	0.4
	10～12月	▲ 4.7	0.8	1.0
2016年1～3月		▲ 3.7	1.0	2.3
	4～6月	▲ 3.1	0.6	2.1
	7～9月	▲ 2.6	0.5	2.9
	10～12月	▲ 2.3	0.3	2.4
2017年1～3月		▲ 2.0	0.3	1.7
	4～6月	▲ 2.4	▲ 0.4	0.7
	7～9月	▲ 1.8	0.6	0.8
	10～12月	▲ 1.2	0.6	1.1

第5表 - 2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 1.8	0.8	2.2
卸売業		▲ 4.7	1.1	0.1
小売業		▲ 6.0	0.5	0.7
建設業		0.2	▲ 0.8	▲ 5.1
運輸・通信業		1.6	0	▲ 0.8
サービス業		4.6	1.2	6.0
全体		▲ 1.2	0.6	1.1

第4図 - 1 資金繰りDIの推移

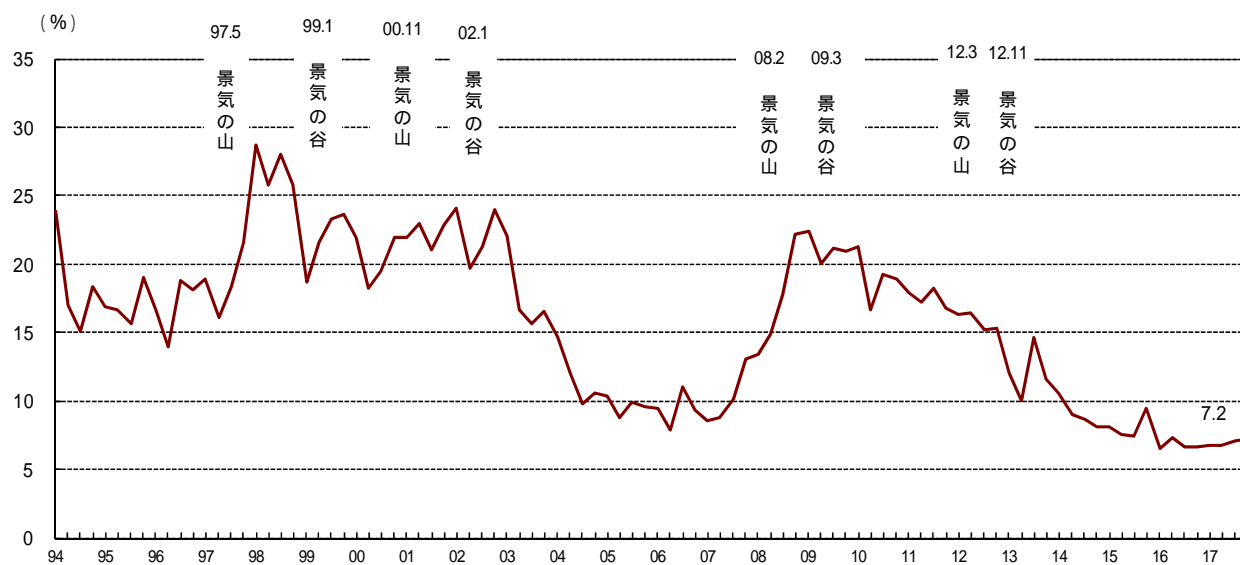


第5表 - 3 業種別「借入難」企業割合

(%)

業種等 時期	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸・ 通信業	サービス業	全体
2015年10～12月	8.5	15.5	16.8	6.1	1.7	7.6	9.5
2016年1～3月	7.4	6.5	10.3	2.1	5.0	6.3	6.5
4～6月	9.0	7.6	7.5	5.3	4.5	4.0	7.3
7～9月	7.1	5.6	9.0	4.7	2.9	8.6	6.6
10～12月	7.3	6.8	6.4	5.6	2.6	6.8	6.6
2017年1～3月	6.6	9.0	11.9	3.7	4.3	7.0	6.8
4～6月	7.5	7.4	9.5	4.2	4.1	5.9	6.7
7～9月	7.2	8.5	8.5	8.8	2.4	3.7	7.1
10～12月	7.4	8.2	8.6	6.2	4.1	7.2	7.2

第4図 - 2 「借入難」企業割合の推移



6. 経営上の問題点

企業の経営上の問題点(3 つまでの複数回答)としては、「競争激化」を訴える企業が36.9%で最も多いが、「売上・受注の減少」(36.4%)や「人手不足」(35.7%)も僅差で多くなっている。また、運輸・通信業と建設業では「人手不足」を挙げる企業が他の項目を抑えて最多となっている(第6表)。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等 \ 項目	競争激化	売上・受注減少	人手不足	合理化不足	価格引圧下力	借入難	代金回悪収化	人手過剰
製造業	31.9	37.2	30.9	23.7	18.0	2.8	1.9	1.7
卸売業	45.3	39.6	22.6	15.6	17.9	3.8	2.8	2.4
小売業	47.7	43.2	22.7	9.1	4.5	3.4	0	1.1
建設業	33.8	33.8	58.9	10.0	13.7	5.0	2.7	1.8
運輸・通信業	34.7	26.4	65.3	9.7	12.5	1.4	0	2.8
サービス業	42.7	33.3	30.7	12.0	10.7	2.7	1.3	1.3
全体	36.9	36.4	35.7	16.9	15.1	3.3	1.9	1.8
前期(2017/9)	(36.3)	(35.5)	(33.3)	(17.4)	(18.1)	(3.5)	(2.3)	(1.3)

・当面の景況見通し

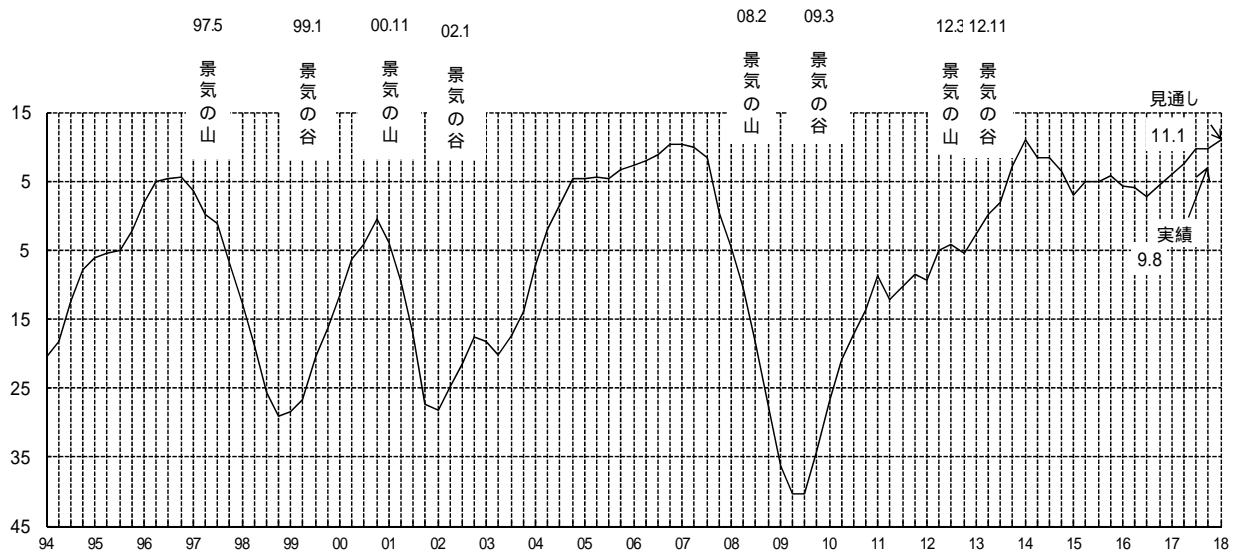
1. 総合業況見通し

来期(2018年1~3月期)の景況を予想する「総合業況見通しDI」は11.1である。今期よりさらに1.3ポイント続伸の予想になっている(第7表、後掲第5図)。業種別にみると、製造業のみわずかに悪化(0.1ポイント減)する予想になっているが、実際の成り行きが注目される。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種 \ 項目	総合業況見通しDI A	総合業況判断DI(今期実績) B	A-B
製造業	9.4	9.5	0.1
卸売業	7.7	5.7	2.0
小売業	6.4	0.9	5.5
建設業	19.7	17.2	2.5
運輸・通信業	6.7	3.9	2.8
サービス業	13.9	13.7	0.2
全体	11.1	9.8	1.3

第5図 総合業況判断DIの推移と来期見通し



(注) 2017年10-12月期までは実績、2018年1-3月期は見通し

2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は18.3%で、前期に比べ0.2ポイントの増加となった。同割合が増加するのは3期連続である(第8表、第6図)。

第8表 設備投資計画

業種等	項目 (%)	
	ある	ない
製造業	23.5	76.5
卸売業	9.0	91.0
小売業	7.7	92.3
建設業	14.1	85.9
運輸・通信業	35.9	64.1
サービス業	17.2	82.8
全体	18.3	81.7
前期(17/9)	(18.1)	(81.9)

第6図 「設備投資計画がある」企業割合の推移

